

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 京王電鉄株式会社
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 奂
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 久保 朝陽
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東

TEL 042-337-3135

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	208,091	—	20,056	—	18,638	—	10,694	—
20年3月期第2四半期	208,505	0.0	23,647	△2.1	22,401	0.6	13,752	5.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.46	—
20年3月期第2四半期	22.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	638,007	248,698	39.0	406.86
20年3月期	660,161	244,185	37.0	395.41

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 248,698百万円 20年3月期 244,185百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,700	△0.8	33,400	△20.4	30,000	△22.8	16,200	△10.6	26.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 642,754,152株 20年3月期 642,754,152株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 31,489,249株 20年3月期 25,203,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 612,468,991株 20年3月期第2四半期 617,599,478株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。以下の前年同期比較に係る分析は、参考として記載したものです。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位:百万円)

	(参考) 前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	208,505	208,091	429,190
連結営業利益	23,647	20,056	41,941
連結経常利益	22,401	18,638	38,872
連結四半期(中間・当期)純利益	13,752	10,694	18,129
連結E B I T D A	38,044	35,626	72,381

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、運輸業、不動産業などで増収となりましたが、流通業、レジャー・サービス業で減収となり、ほぼ前年同期並みの2,080億9千1百万円(前年同期比0.2%減)となりました。連結営業利益は、運輸業が大きく減益となったことなどにより200億5千6百万円(前年同期比15.2%減)、連結経常利益は186億3千8百万円(前年同期比16.8%減)となりました。連結四半期純利益は、特定都市鉄道整備準備金取崩額の特別利益への計上が前連結会計年度で終了したことなどもあり106億9千4百万円(前年同期比22.2%減)となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により356億2千6百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(2) 当第2四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位:百万円)

	営業収益		営業利益	
	(参考) 前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間
運輸業	66,564	66,841	12,782	9,815
流通業	91,525	91,237	3,427	3,330
不動産業	11,521	11,901	4,501	4,777
レジャー・サービス業	36,659	36,062	2,551	1,839
その他	19,956	20,075	756	472
計	226,226	226,118	24,019	20,236
連結修正	△ 17,721	△ 18,026	△ 371	△ 179
連結	208,505	208,091	23,647	20,056

(運輸業)

鉄道事業では、旅客運輸収入で、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更の反動減があったものの、沿線における大規模マンションの建設が続いているほか、周辺の集客施設等への輸送も堅調に推移したことなどから、前中間連結会計期間に比べ0.7%増加(うち定期0.5%増、定期外0.8%増)し、増収となりました。バス事業でも、都区内を中心に路線バスが堅調であったことに加え、高速バスでも前年12月に静岡線(新宿・渋谷～静岡・東静岡)の運行を開始したほか、既存の中央高速バスが好調であったことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は668億4千1百万円(前年同期比0.4%増)となりました。営業利益については、鉄道事業で京王線9000系新造車両の導入など、設備投資の進捗による減価償却費の増加などがあり98億1千5百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

(流通業)

ストア業では、前年12月にオープンした「キッチンコート」東中野店が当第2四半期連結累計期間の通期で収益に寄与したことなどにより増収となりました。書籍販売業でも、「啓文堂書店」の東海大学前店を5月に、神田駅前店、聖蹟桜ヶ丘店を7月にそれぞれオープンしたほか、前期にオープンした3店舗が通期稼働したことなどにより増収となりました。一方、百貨店業では、外商部門は前年同期並みの収益となったものの、天候不順や消費の低迷により衣料品を中心に店頭売上が不振であったことなどから減収となりました。これらの結果、営業収益は912億3千7百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は33億3千万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、前年12月にサブリースの商業施設「ユニゾンモール東中野」が、2月に「京王元本郷老人ホーム」が稼働したほか、6月に下北沢で商業施設「ビッグベン」を新規取得するなど、賃貸資産の拡充をはかったことなどにより増収となりました。不動産販売業では、前期に引き続き八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売し、前年同期並みの収益となりました。これらの結果、営業収益は119億1百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は47億7千7百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プレッソイン」の茅場町を3月に、五反田を5月にそれぞれオープンしましたが、「京王プラザホテル(新宿)」で6月から大宴会場「コンコードボールルーム」を改装のため営業休止としていることなどにより減収となりました。広告代理業でも、一般広告および交通広告の取扱い減少により減収となりました。これらの結果、営業収益は360億6千2百万円(前年同期比1.6%減)となりました。営業利益については、ホテル業で新店開業に係る費用の計上もあり18億3千9百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(その他)

建築・土木業では、前中間連結会計期間に大型物件の完成があったことなどにより減収となりました。一方で、車両整備業では、完成工事の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は200億7千5百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益については、利益率の低下などにより4億7千2百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
輸送人員	定期	千人	186,878	187,765	0.5%
	定期外	〃	133,817	136,133	1.7
	計	〃	320,695	323,898	1.0
旅客運輸収入	定期	百万円	17,208	17,287	0.5
	定期外	〃	22,984	23,173	0.8
	計	〃	40,193	40,460	0.7

※ 輸送人員の定期外については、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更により、乗り越し精算をされたお客様の一部が計上可能となったことによる増加分が含まれております。なお、旅客運輸収入については従前より計上しており影響はありません。

[事業区分別営業収益]

(単位：百万円)

	事業区分	(参考) 前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
運 輸 業	鉄道事業	41,705	41,874	82,902
	バス事業	14,507	14,989	28,610
	タクシー業	7,242	7,114	14,665
	その他	1,577	1,320	3,156
	外部顧客に対する営業収益	65,033	65,300	129,334
	セグメント間取引	1,531	1,540	3,118
	営業収益	66,564	66,841	132,453
	営業利益	12,782	9,815	19,513
流 通 業	百貨店業	52,592	51,167	110,620
	ストア業	20,150	20,752	40,865
	書籍販売業	5,723	6,121	11,816
	駅売店業	5,060	4,951	9,733
	その他	6,965	7,111	14,402
	外部顧客に対する営業収益	90,491	90,104	187,438
	セグメント間取引	1,033	1,132	2,703
	営業収益	91,525	91,237	190,141
	営業利益	3,427	3,330	7,044

	事業区分	(参考) 前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
不動産業	不動産賃貸業	8,267	8,545	16,850
	不動産販売業	1,581	1,538	3,303
	その他	690	666	1,508
	外部顧客に対する営業収益	10,539	10,750	21,662
	セグメント間取引	981	1,151	2,082
	営業収益	11,521	11,901	23,745
	営業利益	4,501	4,777	9,013
レジャー・サービス業	ホテル業	17,957	17,390	37,292
	旅行業	10,234	10,205	18,641
	広告代理業	2,770	2,534	5,805
	その他	3,367	3,483	6,676
	外部顧客に対する営業収益	34,330	33,613	68,415
	セグメント間取引	2,329	2,448	5,420
	営業収益	36,659	36,062	73,835
	営業利益	2,551	1,839	4,650
その他	ビル総合管理業	4,268	4,294	8,775
	車両整備業	1,955	2,292	5,761
	建築・土木業	1,495	1,262	7,015
	その他	391	473	787
	外部顧客に対する営業収益	8,110	8,323	22,339
	セグメント間取引	11,845	11,752	33,112
	営業収益	19,956	20,075	55,451
	営業利益	756	472	2,691

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	660,161	638,007	△ 22,154
負債	415,976	389,308	△ 26,667
純資産	244,185	248,698	4,512
負債及び純資産	660,161	638,007	△ 22,154

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における京王線9000系車両新造や調布駅付近連続立体交差事業など、設備投資の進捗により固定資産が増加しましたが、工事代金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、221億5千4百万円減少し6,380億7百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いや第21回無担保社債の償還などにより流動負債が減少したことなどから、266億6千7百万円減少し3,893億8百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより、45億1千2百万円増加し2,486億9千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	(参考) 前中間 連結会計期間	当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,624	22,337	56,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,934	△ 32,445	△ 59,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,103	△ 20,400	17,194
換算差額	2	1	3
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,410	△ 30,507	14,650
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末・期末)残高	36,105	27,660	58,167
有利子負債の四半期末(中間期末・期末)残高	204,636	229,655	244,254

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により、112億8千7百万円減少し223億3千7百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による有形固定資産の取得などにより、115億1千1百万円増加し324億4千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済などにより、ほぼ前年同期並みの204億円の資金流出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は276億6千万円となりました。

また、有利子負債の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に対して145億9千9百万円減少し2,296億5千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度 (予想)	増減率
連結営業収益	4,291	4,257	△ 0.8
連結営業利益	419	334	△ 20.4
連結経常利益	388	300	△ 22.8
連結当期純利益	181	162	△ 10.6
連結E B I T D A	723	673	△ 6.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	当連結会計年度 (予想)	対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前期増減率
運輸業	1,323	△ 0.1	133	△ 31.4
流通業	1,883	△ 1.0	62	△ 11.9
不動産業	245	3.3	94	4.7
レジャー・サービス業	727	△ 1.5	34	△ 25.9
その他	566	2.2	19	△ 27.5
計	4,745	△ 0.2	344	△ 19.8
連結修正	△ 488	—	△ 9	—
連結	4,257	△ 0.8	334	△ 20.4

当期の連結営業収益は4,257億円(前期比0.8%減)を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業では、鉄道事業の旅客運輸収入は増加するものの、タクシー業で減収となるなど、1,323億円(前期比0.1%減)とほぼ前期並みを見込んでおります。流通業では、ストア業や書籍販売業における新店効果はあるものの、百貨店業で消費の低迷を織り込むなど1,883億円(前期比1.0%減)を見込んでおります。不動産業では新規賃貸物件の通期稼働などにより245億円(前期比3.3%増)を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で新店効果がある一方、改装による大宴会場の営業休止などもあり727億円(前期比1.5%減)を見込んでおります。その他では、建築・土木業における完成工事の増加などにより566億円(前期比2.2%増)を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は、運輸業で鉄道事業の設備投資の進捗による減価償却費の増加などにより減益となるほか、不動産業を除く各事業セグメントで減益となり334億円(前期比20.4%減)、連結経常利益は300億円(前期比22.8%減)を見込んでおります。連結当期純利益は、特定都市鉄道整備準備金取崩の終了による特別利益の減少がありますが、減損損失や退店補償金などの特別損失の減少により162億円(前期比10.6%減)を見込んでおります。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少により673億円(前期比6.9%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、一部の商品において原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,691	49,199
受取手形及び売掛金	26,062	31,990
有価証券	—	15
商品及び製品	17,865	17,439
仕掛品	5,208	2,448
原材料及び貯蔵品	1,160	997
その他	12,926	16,449
貸倒引当金	△ 158	△ 181
流動資産合計	85,757	118,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	234,763	236,901
土地	139,253	133,369
建設仮勘定	51,491	44,623
その他（純額）	50,109	49,130
有形固定資産合計	475,618	464,024
無形固定資産	5,158	5,457
投資その他の資産		
投資有価証券	52,750	53,771
その他	19,055	18,876
貸倒引当金	△ 332	△ 326
投資その他の資産合計	71,473	72,320
固定資産合計	552,250	541,803
資産合計	638,007	660,161

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,720	20,517
短期借入金	54,198	52,097
未払法人税等	8,448	11,110
引当金	7,777	4,033
その他	73,714	91,684
流動負債合計	159,859	179,443
固定負債		
社債	76,802	76,512
長期借入金	97,291	104,027
退職給付引当金	24,673	24,843
その他	30,682	31,148
固定負債合計	229,449	236,532
負債合計	389,308	415,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,021	42,025
利益剰余金	149,654	140,812
自己株式	△ 19,022	△ 15,380
株主資本合計	231,677	226,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,021	17,703
評価・換算差額等合計	17,021	17,703
純資産合計	248,698	244,185
負債純資産合計	638,007	660,161

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	208,091
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	164,480
販売費及び一般管理費	23,554
営業費合計	188,035
営業利益	20,056
営業外収益	
受取利息	81
受取配当金	548
持分法による投資利益	70
雑収入	849
営業外収益合計	1,550
営業外費用	
支払利息	2,559
雑支出	408
営業外費用合計	2,968
経常利益	18,638
特別利益	
工事負担金等受入額	83
固定資産売却益	38
その他	39
特別利益合計	161
特別損失	
固定資産除却損	207
退店補償金	181
固定資産圧縮損	83
固定資産売却損	22
減損損失	1
その他	67
特別損失合計	563
税金等調整前四半期純利益	18,236
法人税等	7,541
四半期純利益	10,694

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,236
減価償却費	15,570
法人税等の支払額	△ 10,303
その他	△ 1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,204
工事負担金等受入による収入	3,106
その他	△ 347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	47
長期借入金の返済による支出	△ 4,683
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△ 3,754
配当金の支払額	△ 1,852
その他	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 30,507
現金及び現金同等物の期首残高	58,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,660

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） (単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	66,841	91,237	11,901	36,062	20,075	226,118	(18,026)	208,091
営業利益	9,815	3,330	4,777	1,839	472	20,236	(179)	20,056

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、平成20年5月13日に取得しました。

その取得に交付した総額は3,480百万円です。その結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取・買増分を含め、自己株式は3,642百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において19,022百万円となっております。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 営 業 収 益	208,505
II 営 業 費	184,858
運輸業等営業費及び売上原価	161,614
販売費及び一般管理費	23,243
営 業 利 益	23,647
III 営 業 外 収 益	1,254
受 取 利 息	94
受 取 配 当 金	574
雑 収 入	585
IV 営 業 外 費 用	2,500
支 払 利 息	2,329
持分法による投資損失	1
雑 支 出	168
経 常 利 益	22,401
V 特 別 利 益	2,275
特 定 都 市 鉄 道 整 備 備 崩 額	1,173
年 金 資 産 返 還 時 額	367
数 理 差 異 償 却 額	357
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329
工 事 負 担 金 等 受 入 額	17
固 定 資 産 売 却 益	30
そ の 他 の 利 益	
VI 特 別 損 失	1,511
固 定 資 産 除 却 損	531
商 品 券 等 回 収 損 失 額	355
引 当 金 繰 入 額	329
固 定 資 産 圧 縮 損 失	164
減 損 損 失	18
固 定 資 産 売 却 損 失	111
そ の 他 の 損 失	
税金等調整前中間純利益	23,166
法人税、住民税及び事業税	12,880
法人税等調整額	△ 3,466
中 間 純 利 益	13,752

【参考資料】

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		23,166
減価償却費		14,397
減損損失		164
退職給付引当金の増減額		1,309
前払年金費用の増減額		2,581
特定都市鉄道整備準備金の増減額	△	1,173
販売土地評価損		2
投資有価証券評価損		3
固定資産除却損		616
固定資産圧縮損		329
受取利息及び受取配当金	△	668
支払利息		2,329
投資有価証券売却益	△	357
工事負担金受入額及び補助金	△	329
営業債権の増減額		6,852
たな卸資産の増減額	△	2,310
営業債務の増減額	△	10,436
その他		5,593
小計		42,071
利息及び配当金の受取額		673
利息の支払額	△	2,165
法人税等の支払額	△	6,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	26,908
工事負担金及び補助金の受入れ		3,634
投資有価証券の取得による支出	△	444
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,373
その他	△	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	20,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の純増減額	△	22
長期借入金金の返済による支出	△	5,089
社債の償還による支出	△	10,000
長期未払金の返済による支出	△	3,092
自己株式の取得による支出	△	62
配当金の支払額	△	1,852
その他		15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,103
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2
V 現金及び現金同等物の増減額	△	7,410
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,516
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		36,105

【参考資料】

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	65,033	90,491	10,539	34,330	8,110	208,505	—	208,505
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,531	1,033	981	2,329	11,845	17,721	(17,721)	—
計	66,564	91,525	11,521	36,659	19,956	226,226	(17,721)	208,505
営業費用	53,782	88,098	7,019	34,108	19,199	202,207	(17,349)	184,858
営業利益	12,782	3,427	4,501	2,551	756	24,019	(371)	23,647
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	287,910	80,723	104,905	90,705	83,508	647,752	(25,961)	621,791
減価償却費	8,538	1,855	2,030	1,785	225	14,435	(38)	14,397
減損損失	—	21	—	142	0	164	—	164
資本的支出	11,118	1,078	3,660	1,439	746	18,044	(342)	17,702